

## 1890～92年におけるオスマン朝に対する日本の義捐金処理活動： 日本社会にとっての「エルトゥールル号事件」の終結

### Japanese Disposal Acts of Financial Donations for the Ottoman Empire (1890-92) : Terminus of the Disaster of the Ottoman Battleship *Ertuğrul* for the Japanese Society

三沢 伸生  
Nobuo MISAWA

#### はじめに

日本とオスマン朝、または広くイスラーム世界との交渉史において1890（明治23）年に勃発した「エルトゥールル号事件」は注目に値する事件である。<sup>(1)</sup> 筆者は、当時の日本の主要な新聞・雑誌の分析を通して、事件勃発後から生存者たちのオスマン朝への送還に到るまでの経緯を明らかにした。<sup>(2)</sup> とりわけ新聞・雑誌の社説に見られる論調の変化とそれに呼応した世論の形成とに、事件を契機としたイスラーム世界に対する日本社会の反応を確認することができた。すなわち、この期間においては、事件そのものに対する日本社会の反応として、一方でヒューマニズムに基づく善意が喚起されたことと、その一方で全く反対にヨーロッパ諸国への対抗心・敵愾心に基づく自己本位的なナショナリズムが発露したことがあげられる。しかし事件後の日本社会には、異文化圏たるイスラーム世界への親近感、あるいは同じ非ヨーロッパ諸国としての「大アジア主義」的な連帯感はほとんど見られなかった。

そうした日本社会の反応を理解する上で、新聞・雑誌の社説と同様に格好の指標となるのが、新聞社が中心となって募集された義捐金である。「エルトゥールル号事件」に際して募集された義捐金は、日本初の外国人だけを対象とする本格的義捐金であった。従来、新聞社が中心となって整備されてきた義捐金という災害に対する日本社会のシステムが、この事件を契機に拡大して外国にまで対象を広げることとなったのである。その結果として「エルトゥールル号事件」に対する義捐金には、それまでの国内における地域的扶助の精神やヒューマニズムばかりでなく、明治維新以降に急速に高まってきた日本社会の対外認識や世界観、およびそうした意識を形成する日本社会のナショナリズムの様相が表象されている。

筆者は、「エルトゥールル号事件」に関する義捐金問題を、「義捐金募集問題」と「義捐金送金問題」とに二分して、前稿で前者すなわち「義捐金募集問題」に関して、1890年においていかなる義捐金募集活動が展開されてきたかを分析した。<sup>(3)</sup> 新聞社および組織・個人が行った義捐金募集活動においても、新聞・雑誌の社説と同じ傾向が如実に現れていた。義捐金自体が善意の結晶であることを否定するわけではないが、義捐金募集活動には「メディア・イベント」を策謀する新聞社の意向や、<sup>(4)</sup> 新聞・雑誌に煽動された日本社会が抱く国益重視の思惑といった必ずしもヒューマニズムに基づいてはいない様々な打算が作用していたのである。

1890年10月16日、「エルトゥールル号事件」の生存者69名をオスマン朝へと送還すべく、日本政府の派遣命令を受けて軍艦比叡・金剛は長崎を出立した。新聞社および組織・個人が募集していた義捐金は両艦の出立を前に慌ただしく締め切られることとなった。こうして義捐金問題は第二段階として「義捐金送金問題」と移行するのである。従来までの国内災害を対象とした義捐金ではないために、外国へしかも国交が結ばれていないオスマン朝へ義捐金を送金しなくてはならないという大きな問題に直面したのである。本稿では、この問題を明らかにすべく、新聞社および組織・個人がどのような義捐金処理活動を展開していったかを詳細に分析し、その作業を通じて前稿と同じく明治時代における日本社会のイスラーム世界に対する認識形態、さらには日本とイスラーム世界との関係の一端を明らかにしようと試みるものである。

## 1. 問題の所在と史料

「エルトゥールル号事件」の義捐金問題は、従前まで日本社会内部で培われてきた義捐金問題とは性格を異とするものである。その原因は前述のように、この義捐金が日本初の外国人災害被害者を対象とした本格的な義捐金であったためである。北原が指摘するように、近世より日本では災害が勃発すると、錦絵や新聞などのメディアを通して「災害情報」が伝達されて、社会内部で「災害意識」が形成されつつ「災害復興」が計られてきた。<sup>(5)</sup> 明治以降になると、新聞は災害情報を伝達するばかりでなく、義捐金を募集して積極的に災害復興にかかわってくる。やがてそうした行動は「メディア・イベント」化して、単なる情報伝達の枠を越えて自社の宣伝ともなりうる新聞社にとって重要な社会事業となった。

「エルトゥールル号事件」の場合、新聞・雑誌が伝達した災害情報の主流は、社会内部の災害意識の形成を目指すものではなかった。わずかに一部の新聞報道には事件の現場が「ノルマントン号事件」の現場に程近かったので、台風や座礁の危険性に警鐘を鳴らすもの存在した。しかし圧倒的多数の報道内容は、災害情報よりも異文化情報、さらには対外認識・ナショナリズムを鼓舞することを意図する情報であった。それを最も象徴するのが、1890年9月24日付け『時事新報』2787号に掲載された社説「重ねて土耳其遭難者の送還に付き」であった。新聞・雑誌の伝達情報は災害復興

を目指して災害意識を形成する災害情報ではなかった。事件処理をめぐる外交政策の情報が新聞・雑誌に掲載されて、民衆に対して対外認識・ナショナリズムの形成が計られたのである。その一連の動きのなかで新聞社を中心に社会内部で義捐金が募集された。それまでの国内災害を対象とした義捐金は、災害復興にあてられてきた。言い換えれば災害復興がなされることで義捐金問題は完了し、災害の終結をみる。一方、「エルトゥールル号事件」の義捐金の場合、国内災害と同じく災害に対する善意の発露も含まれているとはいえ、同時にナショナリズムの発露の産物である。したがって義捐金がオスマン朝へと送金されて処理活動が完了することが、「エルトゥールル号事件」にまつわる日本社会がとってきた一連の対応が終息することを意味する。本稿では、この終結状況において日本とイスラーム世界との関係がどのようなものになったのかを分析していく。

本稿が分析対象とした史料の中心は、前稿に引き続き、東京ならびに大阪で刊行され、現在図書館など公共機関において原紙が保存されている当時の主要新聞<sup>15</sup>紙である。すなわち、東京で刊行された『郵便報知新聞』・『東京朝日新聞』・『やまと新聞』・『読売新聞』・『改新新聞』・『朝野新聞』・『日本』・『時事新報』・『毎日新聞』・『東京日日新聞』・『東京中新聞』・『国民新聞』、大阪で刊行された『大阪朝日新聞』・『大阪毎日新聞』・『東雲新聞』である（東京・大阪とも発行部数の多い順に列記）。<sup>(6)</sup> これらの中でも本稿ではとりわけ『毎日新聞』・『東京日日新聞』・『大阪朝日新聞』を主に分析して他紙は比較のための補助資料とした。さらに、生存者たちが治療を受けていた神戸において刊行されていた地方新聞である『神戸又新日報』についても同様に分析を行った。<sup>(7)</sup>

「義捐金送金問題」は送り手である日本の新聞社および組織・個人の問題であると同時に、受け手であるオスマン朝の問題である。それゆえ、トルコ共和国のイスタンブールにおける総理府古文書総局オスマン文書館(Başbakanlık Devlet Arşivleri Genel Müdürlüğü Osmanlı Arsivi、以後BOAと略記)に保存されている、<sup>(8)</sup> オスマン朝が作成・保存していた文書を活用する。こうした文書群のなかでも外務省文書のなかに「エルトゥールル号事件」関連の文書が含まれている。同様にイスタンブールの海軍博物館(Deniz Müzesi)にも海軍省関連の文書が保管されているが、本稿では活用に至っていない。

さらに「エルトゥールル号事件」は日本の新聞・雑誌で大きく取り扱われたように、オスマン朝の新聞・雑誌でも報道されていた。とりわけ本稿の中で扱うように、1891年の比叡・金剛のイスタンブール到来および日本人一行の滞在は複数の新聞・雑誌において報道されていたので、補足史料として活用していく。

## 2. 新聞社による義捐金処理活動

各新聞社は「義捐金募集問題」において、それぞれの立場を鮮明にした。義捐金募集活動を展開した各社が、次なる「義捐金送金問題」において、どのような処理活動を展開したのかを以下に時

系列に即して整理する。

(1)『神戸又新日報』(五州社) < 1890年10月 >

「エルトゥールル号事件」に際して義捐金募集活動を行った新聞社は、当時の新聞発行の中心地である東京・大阪の新聞社に限定されていたわけではない。神戸の五州社が発行していた『神戸又新日報』もいち早く義捐金募集活動を展開していた。従来ほとんど指摘されることが無かったが「エルトゥールル号事件」における同紙の活動は極めて重要である。神戸は、横浜と同じく外国人居留地を有していた当時の開港場である。奥山が指摘するように、当時の日本人の対外認識・世界観を知る上で極めて重要な神戸において、偶然とはいえ「エルトゥールル号事件」の生存者たちがオスマン朝への送還を待ちながら治療を受けていたのである。<sup>(9)</sup> 筆者を含めて『神戸又新日報』に依拠した「エルトゥールル号事件」の研究は無く、将来に稿を改めて事件後の状況に同紙の果たした役割について論じたい。紙片の都合もあり、本稿では目的に即して義捐金関係の情報だけを分析する。

『神戸又新日報』は、9月19日に号外(現存は確認に至っていない)を発行して事件の詳細を伝えて、25日付け1921号の第2面の冒頭に以下のような義捐金募集広告を掲載して義捐金募集活動に着手した。<sup>(10)</sup>

義捐金募集廣告

去十六日の凶事は實に言ふに忍びざるものあり就中土耳其軍艦沈没の一事は惨の又惨、怛の又怛なるものなり世人知る如く同軍艦は皇族を使節とし始めて慇懃に通じ越したるものなれば国交際の上に於ても宜しく相當懇待の意を表すべし故に本社は他に率先して義捐金を募集し一半は死者祭祀料一半は生存者見舞金に贈り東洋の日本は義に富み情に厚き國なり民たることを知らしめんとす望むらくは江湖諸君の續々應募し本社をしてその志を空うせしめざらんことをその取扱手續は左の如し

- 一、義捐金は一人十錢以上とす
- 一、義捐金は現金若くは為替を以て本社に寄せらるべし但し為替は神戸郵便電信局宛に振り込まれたし
- 一、本社義捐金を受け取りたる時は翌日の神戸又新日報紙上に金高と姓名とを掲げて以て受領の證に代ふ
- 一、義捐の切り期限は十月十日限りとす
- 一、義捐金は續まり次第之れを適當と思考する官廳に依頼して配與を乞ふべし

事件の速報性という点では、地方紙である『神戸又新日報』は全国紙である東京の『東京日日新聞』および大阪の『大阪朝日新聞』と同じく、19日に第一報を報じることに成功したものの、義捐

金募集活動の開始には数日を要した。義捐金募集開始の顛末は紙上に書かれていないが、25日とは義捐金募集に大きな役割を果たした『時事新報』の社説が掲載された翌日であり、また上記の鏡文でも単なるヒューマニズムに訴えるだけでなく国威としての日本が意識されている点、拙稿で明らかにしたように『時事新報』の社説が果たした役割の大きさがここでも再確認される。<sup>(11)</sup> 上記の鏡文には「他者に率先して」とあるが、既に『東京日日新聞』・『時事新報』・『毎日新聞』の3紙は義捐金募集活動を開始していた。上記の鏡文の形式や義捐金募集の形も先行3紙と大差なく、むしろ先行のものを下敷きにした可能性が大きい。

また奥山が指摘するように、ここでも『神戸又新日報』は主体として日本が帰属する表現として「東洋」を用いて、「亜細亜」を用いていない。奥山はオスマン朝の場合にのみ「興亜」と同じ表現として例外的に「亜細亜」を用いた例外的な唯一の事例が存在すると述べるが、この鏡文の表現に見られるように『神戸又新日報』において「エルトゥールル号事件」義捐金問題は大アジア主義的枠組みの中で論じられてはいないことが確認される。<sup>(12)</sup>

同紙の集めた義捐金は10月10日付け1934号によれば、総額53円75銭に達した。金額としては全国紙たる『時事新報』・『東京日日新聞』・『毎日新聞』に及ぶほどではなかった。

しかし、『神戸又新日報』は他社に先駆けて「義捐金送金問題」を処理することに成功した。それは単に生存者が介護を受けている神戸の地方新聞という地の利を活かしたものではない。単純に考えれば、『神戸又新日報』には義捐金を直接に和田岬の生存者たちに手渡すことができたはずである。しかし同紙のとった処理策は10月8日に募集広告にあるように、義捐金全額を官庁である兵庫県に託することであった。そのうえで同紙は兵庫県書記の宮尾越悌輔名義で五州社社長の渡邊尚に宛てた請取證を掲載する形でもって義捐金処理活動を読者に報告している。また兵庫県との協議の中で、義捐金を募集広告にあげたように死者の祭祀料とするのが難しいので、全額を69名の生存者に配分することが断られている。残念ながら、この記事に呼応する兵庫県の文書記録は確認に至っていない。実際に兵庫県が直接に生存者に配分したのか否か、さらには配分したとしても、県独自の判断で配分したのか、政府中央の指示を仰いだ上で配分したのかどうかの問題が残る。

このように他紙とは違って生存者たちに直接に接する機会があらうかと思われる『神戸又新日報』が、官庁を介して義捐金を渡すという手順を踏んでいることは興味深い。官庁に依存するという分かりやすい方策は「エルトゥールル号事件」までに国内の様々な災害に際して新聞社の義捐金の募集活動と処理活動が一つのシステムとして日本社会全体（ないしは少なくとも日本新聞業界）のなかで既に確立していたことを示すのであろう。『神戸又新日報』はそれに準拠して、他紙に抜きんで被災者との間に直接的な交渉を持つこともなく、淡々と義捐金の募集活動と送金活動とを連続的に行なったのである。

以上のことは当時の新聞社の義捐金一般に対する行動様式に、一つの原型を示すものであると思われる。しかし、全ての新聞がこれと同じ処理活動を展開したのではない。次にあげる『時事新報』は『神戸又新日報』とは大きく異なる方法で「義捐金送金問題」を処理している。

(2)『時事新報』(時事新報社) < 1890年10月 ~ 1891年1月 >

『時事新報』は、他を圧倒して突出する4,248円97銭6厘という莫大な義捐金を集めることに成功した義捐募集活動と同様に、義捐金処理活動においても最も際だった存在であった。それは同紙が早い段階から義捐金募集活動と並行して独自の義捐金処理活動の方針を決定していたことによる。確かに前述の『神戸又新日報』も義捐金募集活動開始当初より、義捐金処理活動の基本方針を決定していた。しかし、その義捐金の処理は官庁に依存するという、あくまで処理を重視しない募集主体の活動に留まっていた。しかるに『時事新報』は紙面にその方針を明らかにしていなかったものの、自社の責任で募集した義捐金を為替にして自社記者を生存者送還の任を帯びた軍艦比叡・金剛のどちらかに同乗させてオスマン朝当局に手渡しするという極めて独特な送金手法を選択したのである。

『時事新報』は10月3日付け第2796号第2面冒頭に掲げた義捐金募集告知において、「...比叡金剛の両艦が生存者を搭載して土國に向ふの期近々の内に在り由て申込期日を今三日限りと改む」と記して、義捐金申し込みの期限をそれまでの10日から当日の3日に繰り上げている。遅くともこの時点において自社記者のオスマン朝への派遣を決めていたのであろう。この決定に際して、郵便や銀行為替による送金、あるいは官庁への依存が検討されたかどうかは不明である。いずれにせよ、『時事新報』は費用と時間を最も要する自社記者の派遣を選択したのである。当時オスマン朝と日本との間で為替を送金することは不可能ではなかった。事実、生存者たちがまだ神戸で治療を受けていた9月30日にオスマン朝は横浜の居留地三番館に位置するフランスの「巴里割引銀行」にフランスの法定貨幣1,095ポンドという莫大な費用を送金している。同行より連絡を受けた神奈川県庁はこれを銀貨に換金して日本円5,146円50銭として受け取り、兵庫県庁に送金した。<sup>(13)</sup>この事実は『時事新報』に為替送金ではなく、為替証書の携行という発想をもたらしたのである。『神戸又新日報』と同じく官庁に依存することも可能であったはずなのにである。特に一連の社説で海軍省擁護・外務省批判の先鞭をつけた『時事新報』が海軍省から便宜を受けることは容易であったものと想像される。<sup>(14)</sup>そうであれば比叡・金剛の艦長などに依存することもできたはずである。しかし詳細は不明であるが『時事新報』は記者の同乗を海軍省に対して求めたに過ぎなかった(同様に同紙が外務省と交渉を行ったかどうか不明である)。残念ながら、この決定に至る経緯は紙面には掲載されておらず、日本政府の公的文書からも史料的確証に至っていない。この件については、7日付け2800号の第2面において送金の大役を担う記者として選出された野田正太郎(図1を参照)が個人告知の形で

「此度社用を帯び軍艦比叡に乘組みコンスタンチノブルへ向け出立致候早急の事にていづれへも  
御報知参上等の暇無之乍略儀紙上にて御暇乞申上候以上  
十月六日時事新報社  
野田正太郎」

と掲載したのが最初の情報である。<sup>(15)</sup>時事新報社が政府との間で軍艦比叡に野田を同乗させる話が

短期間にまとめられたことをうかがわせる。野田の派遣が決定してからは11日付け2804号紙面上において、派遣決定後の詳細が発表された（図3を参照）。野田はこの個人告知が掲載された6日に横須賀において比叡に同乗した。<sup>(16)</sup>しかし、この時点において、野田の手元には持参すべき義捐金は届いていなかった。その理由は2つある。第1に上記のように義捐金の締切りを早めたにもかかわらず、実際には締切り後に届いた義捐金を謝絶することができずに野田出発の2日後の8日まで受け付けたこと、第2に日本円現金として携帯させることは不都合であるので、義捐金全額4,248円97銭6厘を正金銀行においてフランスの法定貨幣18,907フラン94サンチーム金額の為替とし、受取人をオスマン朝の外務大臣サイト・パシャ（Sait Paşa）とする為替証書を作成させるための準備が必要であったことである。<sup>(17)</sup>この為替証書と時事新報発行人兼編纂人代表者である伊藤欽亮の署名捺印の書簡とは、前年に開通していた東海道線を用いて10日午後に神戸に到着した時事新報社の今泉秀太郎によって、前日の9日早朝に神戸に着いていた野田の手元に届けられた。<sup>(18)</sup>比叡・金剛の神戸出立が翌11日02:00であり、間一髪の受け渡しであった。

日本を離れてから、野田は、「日本軍艦土耳其航海記事」と題する詳細な同乗記を寄港地から断続的に時事新報社に送った。それらは随時『時事新報』紙上に掲載されている。<sup>(19)</sup>

1891（明治24）年1月2日に、比叡・金剛はイスタンブルに入港した。野田は同乗記に続いて「君士但丁堡の記」と題して、自分を含めた比叡・金剛の乗組員たちのイスタンブルにおける行動を『時事新報』へ書き送っている（図4を参照）。<sup>(20)</sup>これによれば、野田は到着後において何より義捐金の受け渡しに専念したことがわかる。野田は、持参した義捐金為替証書を前述のように受取人たる外務大臣サイト・パシャに手渡そうとした。しかし、オスマン朝側は、海軍省内に設置された遺族救済委員会（Askeri İane Komisyonu）がオスマン朝国内からの義捐金を統括しているので、<sup>(21)</sup>外務大臣ではなく救済委員会に渡してほしいと要請された。野田はこの要請を受けて、1月6日に海軍省に赴いて、海軍大臣ハサン・パシャ（Hasan Paşa）に面会して義捐金募集の経緯を説明し、次いで遺族救済委員会委員長ルザー・ハサン・パシャ（Rıza Hasan Paşa）に前述の伊藤欽亮署名の書簡と為替証書とを手渡した。この書簡は現在もイスタンブルの総理府古文書総局オスマン文書館に保存されている。<sup>(22)</sup>この書簡は、『時事新報』の紙面において掲載されたもの（ただし『時事新報』紙面上に記されている最終行の「日本東京 明治23年10月10日」は現物には記載されていない。到着日が予想できなかったために現物では省かれていたのであろう）に、主な義捐者氏名を記した名簿を付した日本語のものである。蛇足ながら『時事新報』と同様に慶應義塾系の社交クラブである交詢社の便箋を用いているのは伊藤の趣味だろうか、『時事新報』内の通例であろうか。この日本語本文に付して6葉からなる手書きの英訳が付せられている（図5参照）。この現物は今もイスタンブルのオスマン文書館に保存されている。この義捐金受領に際して、オスマン朝が同日に野田に手渡したルザー・ハサン・パシャ名義の受領証の日本語訳（原語不明）が同じ1891年2月26日付け『時事新報』2542号に掲載されて読者に報告された。さらには5月7日付け3012号には、ともに伊藤欽亮に宛てた外務大臣サイト・パシャの1月21日付けの書状、ルザー・ハサン・パシャの1月20日付けの書

状(いづれも原文は仏語で英訳も添付)の日本語訳が掲載されて、読者に明らかにされた(図6参照)。そのうえで原文の閲覧希望者には来社をうながし、義捐金の処理が公明正大になされたことを強調している(紙面上に掲載されるまで日数を要したのは閲覧用の現物が同社に届くまでの郵送期間によるものと思われる)。<sup>(23)</sup>付け加えて義捐金の正式な受領書は郵送上の事故を恐れて野田の手元に留め置いてある旨、用意周到に付け加えられている。

こうして一連の『時事新報』の義捐金処理活動は終結をみた。その特徴は他紙と比べて極めて整然としていることと、募集活動から処理活動に至るまでの一連の動向を常に紙面に掲載して読者を意識した公的活動であったことにある。この手際の良さは、「エルトゥールル号事件」までに、日本の新聞界において災害救援活動としての義捐金活動が一定の形式を獲得していたことによるものが大きい。また同時に、他社に抜きんでて時事新報社が義捐金処理活動として自社記者派遣による送金という手段をとったことは、同社の戦略性を有する経営手腕の高さもさることながら、こうした災害救済活動までもが既に「メディア・イベント」化していた事実を如実に示すものである。さらに、それは北原が「ノルマントン号事件」の研究で指摘するように、日本における新聞社の「メディア・イベント」が1900年よりも前に遡ることを裏付けるものである。<sup>(24)</sup>

野田自身が『時事新報』上に投稿した報告によれば、この義捐金の受け渡しはオスマン朝側に歓呼でもって迎えられたという。当日の海軍省においても野田の到来に際して黒山の人だかりとなり、翌7日はイスタンブルで発行される諸新聞において大々的に義捐金受け渡しにかんする報道がなされたという。<sup>(25)</sup> 事実、義捐金および野田をはじめとする比叡・金剛の乗組員たちの滞在期間中の様々な行動は、当時イスタンブルで発行されていた『テルジュマヌ・ハキカート (Tercüman-ı Hakikat)』、『サバフ (Sabah)』、『イクダーム (İkdam)』などのオスマン語日刊紙ばかりか、『レバント・ヘラルド (The Levant Herald)』や『オリエンタル・アドヴァタイザー (The Oriental Advertiser)』といった英字紙、『トゥルクエ (La Turquie)』といった仏語紙にも掲載された。こうした歓待を受けて、やがて野田は比叡・金剛が帰国の途につく際に、オスマン朝に留まることを決意するに至る。以後、約2年間にわたり、野田はオスマン朝から優遇を受けながらイスタンブルに駐在を続け、軍学校において数名の軍士官に対して日本語教師を務めるかたわら、『時事新報』にオスマン朝滞在記を投稿するようになった。結果的に『時事新報』がとった独自の義捐金処理活動は、期せずして本邦新聞界初のイスラーム世界駐在派遣員を産むこととなったのである。<sup>(26)</sup>

### (3)『東京日日新聞』(日報社)・『毎日新聞』(毎日新聞社) <1891年6月>

後世、合併することになる両紙は、この時代においてはまだ別々の新聞であった。各々に義捐金募集活動を展開した両紙は、後述のように義捐金処理活動では歩調を揃えたのだった。

号外を刷って「エルトゥールル号事件」の第一報に勝利した『東京日日新聞』は、義捐金募集活



動の開始も『時事新報』と同日の9月20日に開始したものの、その集めた総額は『時事新報』に遠く及ばなかった。<sup>(27)</sup> さらに同じく義捐金募集活動を展開したとはいえ、『東京日日新聞』は活動開始当初より、義捐金処理活動として『時事新報』のように自社でオスマン朝へと送金することは考慮せず、「義捐金は纏まり次第之を適当と思考する官庁に依頼して配與を乞ふべし」と明言して、<sup>(28)</sup> 『神戸又新日報』と同じく官庁に依存する手段を選択していた。しかし『神戸又新日報』が生存者の送還前に兵庫県庁に依存したことが読者への報告として紙面に掲載されているのに対して、『東京日日新聞』はいかなる処理活動が展開したのかを紙面上にはっきりと記載していない。実際には比叡・金剛の出立までに処理活動を全うすることができなかったのである。

そもそも『東京日日新聞』が義捐金をいくら集めたのかが、紙面から判然としない。募集広告には「義捐の期限は九月三十日限とす」と定められていたが、『時事新報』と同じくこの締切りは守られていない。比叡・金剛が生存者を乗せてオスマン朝へと向かい10月16日に長崎を出立するまでに限るとすると、10月14日付け5694号に記載されるように430円46銭5厘の義捐金を集めた。<sup>(29)</sup> しかし実際にはこれだけで義捐金の受け付けは終了していないのである。次に義捐金の記事が同紙上に現れるのは、11月1日付け5709号であり、3円70銭が加算されて434円16銭5厘を計上したことが記される。

では『東京日日新聞』は比叡・金剛が横須賀から出立するまでに、『時事新報』のように官庁と交渉をしたのであろうか。あるいは比叡・金剛が出立した後においても官庁と交渉したのであろうか。交渉があったと仮定して、いかなる官庁と交渉を行ったのだろうか。東京という場所を考慮すれば、交渉すべき官庁として外務省なり海軍省なりが想起されるが、一切不明である。また比叡・金剛の出立までに生存者へ義捐金の受け渡しに間に合わなかったのは、官庁として過去に前例がないに等しい外国人犠牲者を対象とした本邦初の本格的対外義捐金だったからなのだろうか。残念ながら、日報社（あるいは現在の毎日新聞社）の社史には、この疑問に関する答えを見いだすことはできない。あるいは官庁の記録に残っているやもしれないが発見に至っていない。

同様のことが『毎日新聞』についても言える。『東京日日新聞』・『時事新報』に1日遅れて、9月21日から義捐金募集活動を開始した『毎日新聞』も募集広告に「…取纏の上相当の手續きを以て罹災者に送付すべし」と明言している。<sup>(30)</sup> この表現だけでは『神戸又新日報』や『東京日日新聞』のように官庁に依存する処理活動を考慮していたのか、『時事新報』のように独自の処理活動を検討していたのかが判然としない。紙面には何の情報も記されていないし、同紙の活動を裏付ける史料も発見に至っていない。また『毎日新聞』においては義捐金募集活動が展開しているさなかであって、義捐者および義捐金情報の紙面での掲載は極めて散漫で総額も判然としない。<sup>(31)</sup> 義捐金募集活動すらきちんと報告されないためか、義捐金処理活動については『東京日日新聞』と同じく全くと言っていいほど不明なままである。

このように両紙の義捐金処理活動の詳細はほとんど不明である。しかしながらはっきりしていることは、『毎日新聞』も『東京日日新聞』と同じく、比叡・金剛が出立するまでに集めた義捐金を処理し得なかったという事実である。

「エルトゥールル号事件」によって一時的に、日本の新聞にオスマン朝やイスラーム世界の情報が掲載されたものの、比叡・金剛が出立して後はそうした過熱状態が一気に冷却した。自社記者を派遣した『時事新報』を唯一の例外として、ほとんどの新聞は比叡・金剛の動向に紙面を割くことは稀であった。各紙とも同年11月開設の国会関連の報道合戦に明け暮れた。1891年1月に比叡・金剛がイスタンブルに到着したことも、大きく報道されることはなかった。そのころの外国事情としては、来日が決まったロシア皇太子をめぐって、新聞も日本社会もロシアに対して関心を高めていたことも影響しているものと思われる。5月10日に比叡・金剛は横須賀に帰港を果たした。本来ならば、この時点で日本社会においてオスマン朝やイスラーム世界に対する関心が再び高まって不思議ではなかった。しかし、翌11日に勃発した「天津事件」によって、新聞報道はこの未曾有のロシア皇太子遭難事件に集中してしまい、比叡・金剛の帰港が大きく取り扱われることはなかったのである。

こうした状況の中、当時の熱狂的な感情は既に失われていたとはいえ、「エルトゥールル号事件」の記憶は日本社会の中に呼び起こされたのだろう。義捐金を募集した新聞社と提供した義捐者たちにとって、現実的な関心として義捐金処理活動の顛末が気になっていたはずである。前述のように『時事新報』は2月26日、5月7日に紙面上において義捐金処理活動を細かに読者に日本社会に報告していた。「義捐金送金問題」は社会の中で大きな問題として浮上してきたのであろう。社会の公器として新聞社は、たとえ遠く離れた外国を対象としたものであれ義捐金の顛末を報告する義務を負うものであった。遅ればせながら、『東京日日新聞』と『毎日新聞』とは停滞していた義捐金処理活動を再開させるのである。

この両紙の義捐金処理活動に関しては、やはりイスタンブルのオスマン文書館に所蔵される文書においてその痕跡をうかがうことができる。オスマン朝外務省文書の中に、日報社社長の関直彦・毎日新聞社社長の肥塚龍の連名による外務大臣サーイト・パシャに宛てた日本語と仏語による2通の書簡が存在する(図7参照)。<sup>(32)</sup> この書簡は義捐金送金を伝えながら、義捐金の為替証書を付したものである。これによれば、日報社分608円34銭6厘、毎日新聞社分128円53銭4厘、合計736円88銭の義捐金が、『時事新報』が行ったのと同じように横浜正金銀行において仏貨2,984フラン36サンチーム額面の為替証書にかえられてオスマン朝に手渡されるよう準備された。日本語の書簡には明治24年6月としか日付が記されていないが、仏語の書簡には1891年6月22日と記されている。この日付から判断すれば、両紙とも『神戸又新日報』や『時事新報』と同じく、当初は比叡・金剛の出立にあわせて義捐金送金問題を処分しようと腐心していたのである。前述のように両艦出立までに手続きが間に合わなかったことを、書簡文面においても「...日本軍艦比叡金剛二號出発に際し傳送方依頼可致答ノ處急速之際ニテ其運ニ至ラス...」と率直な表現で認めている。

しかしながら、この義捐金送金活動の経緯は両紙上において全く揭示されておらず、この書簡からうかがえること以上の詳細は明らかではない。したがってわずかに義捐金送金の実態および義捐金総額だけしか確認されないのである。具体的な義捐金処理活動として、『時事新報』のように両紙の関係者が為替証書と書簡とを携えて直接にオスマン朝に赴いたのか、郵便・為替等の間接的な手

段を使ったのかは判然としないのである。当時の日本とオスマン朝との間の交通事情を考慮すれば、両紙の関係者が直接に持参してオスマン朝に赴いたとは考えにくい。この頃には『時事新報』の野田正太郎はイスタンブルにおいて駐在記者として活動を展開しているので両紙の関係者がイスタンブルに赴いていたならば野田と接触すると判断されるが、『時事新報』にも、『東京日日新聞』・『毎日新聞』にもそうした事実を伝える記事は見られない。また、『東京日日新聞』は前述のように官庁に依存することを明言していたが、日本とオスマン朝との間には外交関係が結ばれておらず、日本の外務省が仲介したとも考えにくい。事実、後述するように外務省は『大阪朝日新聞』に対してはオスマン朝への送金が不可能である旨申し渡している。想起される手段として、第三者の仲介あるいは書簡を郵便でもって発送しつつ、オスマン朝政府が日本に為替送金したように義捐金を為替送金したのだろうか。<sup>(33)</sup> 史料の発掘が待たれる。

義捐金募集・送金活動が「メディア・イベント」化するなかにあつて、新聞は紙面上において華々しい自社の活動を報ずるように展開していった。極めて妥当な義捐金処理活動を行った『神戸又新日報』は単なる事実報道でもって読者に社会に報告するに留まっていた。一方で『時事新報』は極めて派手な手段でもって義捐金処理活動を行いつつ紙面上で報告して、読者や社会に自社の宣伝活動を展開した。『東京日日新聞』と『毎日新聞』とが、共同して義捐金処理活動を全うしたことは社会的責任を果たしたという点では、『神戸又新日報』と『時事新報』と全く同等に評価されるべきである。しかし、両紙が紙面上において自社の義捐金処理活動について沈黙を守ったのは「メディア・イベント」としては後手にまわったと自覚していたことを意味するものであろうか。いかな理由であれ、両紙の義捐金募集活動ならびに処理活動は、日本においてもトルコ共和国においても「エルトゥールル号事件」関連の記念誌や研究において記載されることが皆無である。<sup>(34)</sup> 唯一、『毎日新聞』の社史に付せられた簡便な年表に事実だけが記されているのみである。<sup>(35)</sup>

#### (4) 『大阪朝日新聞』(大阪朝日新聞社) < 1891年8月 >

前述のように各新聞社が、それぞれ異なる義捐金処理活動を展開していたなかにあつて、『大阪朝日新聞』はまた違った処理活動を行った点で注目に値する。

当時の日本における新聞の二大中心地として東京と並んで重要な役割を担っていた大阪にあつて、日本最大の発行部数を誇る『大阪朝日新聞』は9月26日から義捐金募集活動を開始した。<sup>(36)</sup> 東京の新聞に対して出遅れた募集活動であったが、それだけ東京の新聞社を参考にして募集広告が取りまとめられたものと思われる。この募集広告において、『大阪朝日新聞』は当初より「募集の金額は外務省に依託して贈与の手続を為すべし」と明言して義捐金処理活動の指針を明示している。<sup>(37)</sup> 『神戸又新日報』や『東京日日新聞』は適当な官庁に依存することを方針としながらも官庁を特定していなかったのに対して、『大阪朝日新聞』は依存すべき官庁を当初より外務省と限定したのである。

「エルトゥールル号事件」の義捐金が、本邦初の外国人を対象とした本格的な義捐金であったことを考慮すれば、この判断は妥当と言うべきかもしれない。しかし、『時事新報』によって煽られた海軍省擁護・外務省批判といった日本社会の世論のなかで、外務省が対オスマン朝交渉に関して態度を硬化させていたことを考えあわせれば誤った選択であったともいえよう。<sup>(38)</sup>『大阪朝日新聞』が募集した義捐金は、総計で138口、154円24銭に達した。<sup>(39)</sup> こうして同紙は「...ただちに外務省に委託しようとしたところ日土両国は無条約国のため寄贈の手続きがとれず、民間から送金する方法もないというので持て余していた...」と社史に記している。<sup>(40)</sup> しかし、前述のようにオスマン朝からの日本へ送金がなされた事実を考えれば、この外務省の回答は原則論に終始して誠意を感じ得ない。この記述には外務省との交渉時期は記されていないが、義捐金募集広告において「寄贈の期日は来月十五日を限り」と明記しており、<sup>(41)</sup> また比叡・金剛が長崎を出立する16日までの間に同紙に掲載された義捐金情報としては10月11日付け3501号に「最初より総計金103円6.9銭」が最後のものであり、設定された締切まで日があるとはいえず上記の総額に達していない。<sup>(42)</sup> このことから判断するに、『大阪朝日新聞』もまた『東京日日新聞』と『毎日新聞』と同じく、比叡・金剛が出立するまでに集めた義捐金を処理し得なかったのである。恐らく外務省との交渉は両艦が出立してからのことであったと思われる。

外務省の勧告によって募集した義捐金をオスマン朝へ送金することに挫折した『大阪朝日新聞』は前述の他紙とは異なった方法でもって義捐金処理活動を全うした。上記の社史には次のように記される。「...たまたま石井和歌山縣知事が発起人となり現地に慰霊の碑を建設する企てが進んでいることを知って寄付者の同意を求めてそちらにふりかえることに決定した。」<sup>(43)</sup> すなわち同紙は義捐金送金問題における頓挫を、日本国内における慰霊碑建設に振り代えることで解決したのである。生存者への義捐金寄贈という本来の目的が変更されたものの、これでもって新聞社として社会的責任を果たすこととしたのであった。『大阪朝日新聞』は、後になって発想の転換を産むこととなった和歌山県の慰霊碑建設計画の詳細を早くから得ており、10月14日付け3053号において図入りで紹介していた（図8参照）。<sup>(44)</sup>

こうして改められた義捐金処理活動が始動したのは、比叡・金剛がイスタンブールから日本に帰国してからさらに2ヶ月がたってからであった。具体的に、1891年8月6日付けで大阪朝日新聞社会計課から義捐者たちに対して次のような照会状が発送された。<sup>(45)</sup>

「拝啓 昨年九月の土艦の紀州大島沖に沈没し乗組員五百八十余名非業の死を遂ぐるや我社の募集に応じて投与せられたる四方の義捐金積んで百五十四円二十四銭と相成申候、依而予告の通外務省に寄贈の手続を委託したるも同国は無条約国にして唯に同省に於て寄贈の手続出来ざるのみならず民間にても送金為換の途無く候、然る処当時の和歌山縣知事石井忠亮同書記官秋山恕卿の両氏等発起人となり右記念碑を同島に建設せんことを謀り義捐金一円以上は其姓名を碑石に刻して不朽に伝へんとの趣意にて周旋能く行届き工事將に成を告げんとする由に承及候、

就ては此の拳義捐の御趣意と大同の様に被存候間右義捐金額を記念碑建設費へ御差向の事に御同意を願度候依て此度及御照会候也。

遂而記念碑発起者へ照会其手続の都合も有之候に付来る十三日迄に何分の御返答承度候、御不同意の御方へは御出金御返却可仕候間詳悉なる請取書御持参被下度右期日迄御通知無之の御方は御同意と見做し可申候

明治二十四年八月六日

大阪朝日新聞社会計課」

これに対して、2口4円の返却請求があったが、義捐金の追加も2口あって、総計152円4銭を和歌山県に寄贈し、8月25日に石井知事より大阪朝日新聞社宛に感謝状が届いたという。<sup>(46)</sup>

1891年2月、記念碑は完成した(図2参照)。和歌山県知事石井忠亮の撰文、和歌山県書記官秋山恕卿の書になり、「土國軍艦遭難之碑」という題額を徳川茂承侯爵が記した記念碑は現在も大島に残る。<sup>(47)</sup> あわせて『大阪朝日新聞』紙上において紹介された「オスマン・バシャ」の名前をアラビア文字でもって記した墓碑も建設されたが、こちらは1936年にトルコ共和国が新たに弔魂碑を建立する際にはめ込まれたので当時のまま形では現存しない。<sup>(48)</sup>

こうして『大阪朝日新聞』の義捐金処理活動は終結をみたが、処理活動の経緯は紙上に掲載されることはなかった。上記のように『大阪朝日新聞』は義捐者のみに郵便でもって義捐金送金を断念して記念碑建立に振り返る打診を行っただけある。紙面に報告を掲載しなかった理由は判然としなないが、『東京日日新聞』と『毎日新聞』が紙面上において自社の義捐金処理活動について沈黙を守ったのと同じく、「メディア・イベント」としては後手にまわったこと、初志を貫徹出来なかったことを自覚しての沈黙であったのだろうか。

## (5) その他

上記の新聞以外にも、大阪で刊行されていた『東雲新聞』のように義捐金募集活動を展開していた新聞が存在する。しかし同紙は当該時期の現存がほとんどないために史料的に義捐金処理活動を解明することは絶望的である。また自社が核となって募集活動を行わないまでも、個人の義捐金募集活動の窓口を提供していた『大阪毎日新聞』のような新聞も存在する。<sup>(49)</sup> だが前述のように、積極的に義捐金募集活動を展開していた新聞についても十分な史料が残されていないことから分るように、むしろ募集活動に消極的であった窓口を提供するだけの新聞については義捐金処理活動の経緯をうかがうことは困難である。オスマン朝側に残された史料から判断しても、こうした新聞がオスマン朝に対して積極的な行動をとったとは思えない。

### 3. 組織・個人による義捐金処理活動

「エルトゥール号事件」の義捐金募集活動の中心は新聞社であったが、組織・個人によって募集された義捐金も存在する。前述のように新聞社による義捐金処理活動は様々な形態をとった。その多様な対応は、新聞社の独自性ということよりも、国内ではなく外国を対象とした義捐金であるがゆえに「義捐金募集問題」以上に「義捐金送金問題」が困難を極めたからである。新聞社にとって困難な問題が、組織・個人にとってはさらに困難であったことは容易に想像がつく。多くの組織・個人の義捐金処理活動が新聞社に依存するものであった事実はそれを裏付けるものであろう。以下に判明しているものについて整理する。

#### (1) 東京における組織・個人

「エルトゥール号事件」に際して、最も多額の義捐金を供出したのは海軍関係組織である。しかしこうした組織は供出した義捐金を自分たちで処理することなく、『時事新報』など他者に依存した。同様なことは各地に組織された「禁酒会」や「青年会」についても当てはまる。こうした組織は広告など新聞社の協力を仰ぎながら、募集した義捐金を新聞社に提供して処理活動を完了させた。<sup>(50)</sup>

こうした中で特異な存在は、従来まで「エルトゥール号事件」の義捐金募集活動・処理活動の中心人物(場合によっては誤って唯一の人物)と目されてきた山田寅次郎である。筆者は当時の新聞など様々な史料に基づきながら、それが事実誤認あるいは過大評価であることを明らかにした。それでも山田が義捐金問題において特異な存在であることは、本人が義捐金を携えて1892年にイスタンブルに赴いた事実によることが大きい。

山田の義捐金募集活動としては、複数の知己とともに「弔土耳其軍艦演説会」と銘打って開催した東京での連続講演会および川上馬喜と共に催した「土耳其軍艦義捐の演芸会」を通して義捐金を集めながら、その一方で複数の新聞に何回か個人広告を掲載して広く義捐金を募ったことがあげられる。<sup>(51)</sup> しかしながらこうした山田がかかわった一連の義捐金募集活動については不明な点が多い。15回を予定していた連続講演会が予定通り開催されたのか、その規模はどれくらいであったのか、何よりも義捐金として総計いくら集めたのかについて、山田自身の回顧録にも、山田の友人である山樵亭主人を名乗る人物による山田の評伝にも記されていない。<sup>(52)</sup>

山田の集めた義捐金に関する確たる史料は、イスタンブルのオスマン文書館に保存されるオスマン朝外務省関連文書の中に確認される。それは演芸会を共催した山田と川上の連名に4名の協力者の名前を並記した3葉からなるサーイト・パシャに宛てた英文の書簡である(図9参照)。<sup>(53)</sup> その内容は「エルトゥール号事件」への弔辞と、些少ながら持参した義捐金を受領して戴きたい旨が記される。些少という金額が実際にはいくらであったのかも興味深い、何より目を引くのは1890年11

月という日付である。この日付が書簡作成時において記されたものとすれば、比叡・金剛が日本を出立してから1ヶ月前後の日付となる。しかし本人の回顧録に記されているように、山田が義捐金を携えて日本を出立したのは、ずっと後の1892年1月30日であり、イスタンブルに到着したのは4月4日のことである。したがってこの英文の書簡は、前もってオスマン朝へ郵送されたのか、日付を訂正しないままに山田本人が1892年に手渡したものであろう。オスマン文書館ではこの書簡の受取りの日付に関する情報は付せられておらず、書簡の日付のままに整理されている。しかし山田の回顧録にも評伝にも、この日付に義捐金を送付したことは記されていない。可能性が大きいのは後者すなわち日付を訂正しないままに後に本人から提出されたのではなかろうか。この書簡の記述から山田の世界観の一端がうかがえる。日本・中国・オスマン朝をアジアの三大独立国として、その間の交流を訴える発想には、この頃より日本において芽生え始めていた「大アジア主義」の傾向を見て取ることが可能である。事実確認は取れないが、評伝によれば山田は義捐金募集に際して陸奥（羯南）・福本日南と面会したとあるので、<sup>(54)</sup> 恐らく山田は日本人としては早い段階から「大アジア主義」の影響を受けていたのであろう。しかしながら当時の日本社会ではこういう思想は根付いていない。筆者が明らかにしたように、「エルトゥールル号事件」は日本社会にこうした「大アジア主義」的発想ではなく、ヨーロッパ諸国に対する対抗心・敵愾心を喚起させたのである。<sup>(55)</sup> このような発想でもって山田が義捐金を募っていたとしたならば、その募集活動の成功あるいは不成功は日本社会における「大アジア主義」思想の定着度ををはかる指標となりうるだけに重要である。さらに付言すれば書簡を受領したオスマン朝側は、山田のこのような世界観をどのように受け取ったのだろうか。断るまでもなく、当時のオスマン朝において、オスマン朝を日本や中国と同じくアジアの国家であると認識する世界観は存在していない。オスマン朝がこうした思想を理解することは極めて困難であったと思われる。

上記のように、山田は1890年11月の時点において義捐金をオスマン朝へ送付しようという意志を有していたものと思われる。事実確認は取れていないが、評伝には、山田は外務省に赴いて青木周蔵外務大臣と面会してオスマン朝への送付手続きを乞うたが、外相より「之は君の義心かに出でしものなれば君自ら携へ土耳其に赴きて如何...（中略）...就ては海軍省へ貴下の便乗を許可ありたく本職よりも申入るべくけれど、貴下も亦その方面に願出られては如何と」と言われたと記されている。<sup>(56)</sup> 確かに山田は諸新聞に掲載した義捐金募集広告において「募集の義捐金を罹災者へ贈付する手続は係官衛と和議の上改めて公告すべし」と明言しているので、<sup>(57)</sup> 『大阪朝日新聞』のように義捐金送付について、青木外務大臣に直接面会したかどうかはともかくも外務省に代行を打診した公算は大きい。しかし、山田への回答として外務省が『大阪朝日新聞』への回答とは異なって、評伝にあるように海軍省への申し入れを行ったとは思えない。一方、山田の回顧録には、外務省のことは一切触れられず、1891年5月にイスタンブルより帰国した比叡の艦長である田中綱常大佐に接近し、その紹介状でもって海軍省がチャーターした英国船に便乗しエジプトのポートサイドまで到達することが出来たとある。<sup>(58)</sup> 『時事新報』の野田正太郎が比叡に便乗することができた事実が示すように、世

論の非難を浴びてオスマン朝との国交樹立に消極的な態度を展開していた外務省とは異なり、海軍省はオスマン朝関係事業に関して寛容であったことを想起すれば、十分に信頼できる顛末である。推測の域を出ないが、書簡にあるように、1890年11月において外務省に送金の代行を依頼して断られた山田は、1891年5月以降に田中大佐に接近して海軍省より便宜を提供されたのではないだろうか。

次いで問題となるのは、山田がオスマン朝に赴いた目的である。従来の研究では、評伝を根拠として山田の主目的は義捐金の受け渡しにあるように論じられることが多かったが、<sup>(59)</sup> 回顧録にはそのように書かれてはいない。山田自身は「...今日土國に航し、其國情を尋ね、彼我交通の道を開かんこと、決して無用の事にあらざる可し。是れ實に予が土耳其行を其當時に企てたる所以なり...」と記して、日本とオスマン朝との交流実現を主目的に掲げている。<sup>(60)</sup> このことは『時事新報』上に掲載された野田の記述からも確認される。イスタンブル駐在中の野田は日本に記事を投稿し、『時事新報』上に掲載されていたが、1892年6月21日付け3374号から、28日付け3380号にかけて「金角湾の船待ち」と題する6回に及ぶ連載記事が掲載されている。その内容は、山田のイスタンブル到来と、彼を助けて周旋奔走する野田の行動を記したものである。このなかで野田が同胞である山田の突然の到来を知りでもないのであるのに熱烈に歓迎している様が生き生きと描写されている。

「...客は東京三々文房主山田寅次郎氏にして今度日土貿易の端緒を開かんが為め若干の商品並に彼の頃より残りしエルドグロー号の義捐金を携え此地に到りしものと....」

「...今後の商方等の話に早くも日を過ぎすうちに...」

といった記述が見られ、<sup>(61)</sup> 山田の渡航の主目的が日本とオスマン朝との間の貿易業の確立であり、義捐金の持参は付随した目的であることが記されている。なお付言すれば、ここに描写されている山田のイスタンブル到来後の事情は、山田の回顧録や評伝に書かれているものとはかなり異なるものである。<sup>(62)</sup>

このように山田がオスマン朝へ赴いた目的は、義捐金処理活動を含んでいたとはいえ、純粋にそれだけではなかったのである。また山田の回顧録にも評伝にも記されていないので、山田が持参した義捐金額については判然としない。一説によれば、5,000円とのことであるが、<sup>(63)</sup> 確証に至っていない。山田の持参した義捐金は、野田の持参した義捐金と同じく、海軍省内に設置された遺族救済委員会が受領しており、海軍省が保管する文書を検証することが必要である。

## （2）大阪における組織・個人

大阪における組織の義捐金処理活動については不明である。史料的制約から大阪で刊行された新



聞を分析する限り、東京の場合のように、大阪に拠点を構える組織が義捐金募集活動を展開した記録を見いだすことは出来ない。もちろん記録がないことは必ずしも募集活動をする組織が存在しなかったことを意味するわけではない。しかしこのために、新聞史料からは大阪における組織による義捐金処理活動の記録も見いだすことはできないのである。

一方、東京における山田と同じく、大阪においても複数の個人が『大阪毎日新聞』を通して義捐金募集活動を展開していることが判明している。<sup>(64)</sup> しかしながら『大阪毎日新聞』において、彼らが義捐金をいくら集めたのか、集めた義捐金をどう処理したのかに関する記載を見いだすことができない。『大阪毎日新聞』が義捐金募集の核になっていないことから、集めた義捐金を他の新聞社に義捐したことも想起されるし、『大阪朝日新聞』がそうであったように別目的に転換したことも想起される。いずれにしても新史料の発掘なくしては結論がでない。

しかしながら、義捐金募集活動であれ処理活動であれ、一連の「義捐金問題」において、新聞社であれ組織・個人であれ、東京と大阪との間に違いが認められるならば興味深い。それは地域差という単純な違いの枠を越えて、土屋が指摘するように、東京と大阪とにおいて新聞が異なった発展をしてきたことに起因するのだろうか。<sup>(65)</sup>

## おわりに

本稿の分析により、「エルトゥールル号事件」を対象に募集された義捐金の処理活動についての実態を明らかにすることができた。本来、『神戸又新日報』の処理活動のように、災害義捐金として事件の生存者への速やかな受け渡しこそが必要かつ十分な活動であったにもかかわらず、他の新聞社・個人がこれと同等の処理活動を出来なかった、あるいはしなかったことが、この問題の本質をよく表している。もちろん本邦初の外国人対象の義捐金であったために処理に不慣れであった面も考慮されなくてはならないであろう。しかし、そうした面を割り引いたとしても各社・各人の義捐金処理活動は生存者本位ではなく自己本位の活動であった。手際よく義捐金送金に成功した『時事新報』にしても、軍艦に自社記者を同乗させて手渡しするという事業は、必要不可欠だからというよりは、自社の「メディア・イベント」的事業としての選択であった。当初から野田正太郎記者を駐在させるとまでは目論んでいたにせよ、イスラーム世界に自社記者を派遣して紙面上に記事を載せるということ考慮していたことは義捐金送金だけを主目的にしていなかったことを示す。また『時事新報』の派手な事業の前に『東京日日新聞』と『毎日新聞』が、意図してかどうかは不明にせよ、遅ればせながら行った義捐金送金活動について紙面上で公式に報告していないことは、国内災害の義捐金処理では考えられないことである。両紙とも最低限の社会的責任を果たして送金を完遂したとはいえ、歯切れの悪い幕切れである。『大阪朝日新聞』に至っては、外務省の仲介を得られずに送金を断念して、紙面上に報告しないままに義捐者たちからだけ了解を取り付けて国内の

記念碑建立に切り替えている。さらに従来まで義捐金活動の大立者と目されてきた山田寅次郎も、義捐金送金を主目的とせず、オスマン朝に渡航したことも判明した。さらに付言すれば、「義捐金送金問題」における新聞社や個人の不手際もさることながら、国交のないオスマン朝との間には送金は不可能であるという原則論を主張する態度を一貫してとった外務省の対応も義捐金処理活動に大きな混乱をもたらした原因となったことは否めない。

繰り返しになるが、「エルトゥールル号事件」に際して集められた多額の義捐金に日本社会の善意が込められていることは間違いない。しかし前稿で明らかにしたように善意だけで義捐金募集活動が展開されたわけではなかったし、本稿で明らかにしたように同じく善意だけで義捐金処理活動が行われたわけでもなかったのである。こうして日本社会において「エルトゥールル号事件」は一応の終息をみた。事件直後の日本社会において一時的に沸騰した世論が求めた、比叡・金剛のオスマン朝への派遣を契機として、ヨーロッパ諸国に対して日本の宣伝活動を展開して不平等条約改正に結実させることも、オスマン朝との間に国交を樹立することも達成されないままに、事件は終結したのである。それでもこうした結末を批判する世論が日本社会において沸き上がることはなかった。日本社会にとって、オスマン朝さらにはイスラーム世界とは遠くかけ離れた異世界に過ぎなかったのである。わずかな例外はあるものの、「エルトゥールル号事件」や事件を契機にして一時的に昂揚した日本社会におけるイスラーム世界への興味関心は、事件直後の極めて早い段階から急速に風化してしまい、何ら具体的な成果に結実することはなかったのだった。

日本は遂にオスマン朝との間に国交を開くことはなかった。第一次世界大戦の敗戦後の混乱のなか1922年にオスマン朝は瓦解し、翌年に新たに建国されたトルコ共和国が戦争処理策として締結したローザンヌ条約において日本は戦勝国として名を連ねた。「エルトゥールル号事件」から33年後の出来事であった。

末筆ながら、平成14年8月に北京で開催されたAFMA大会に際して、『神戸又新日報』の重要性を御教授戴きました甲南大学の堀直先生、および兵庫県中央図書館に所蔵される同新聞マイクロ版からの複写収集に御協力戴きました神戸大学大学院博士課程の今松泰氏、平成14年9月のイスタンブールにおける調査において便宜を図っていただいた、駐日トルコ大使館 (Japonya'daki Türkiye Cumhuriyeti Büyükeçiliği)、アタチュルク図書館 (Atatürk Kitaplığı)、総理府古文書総局オスマン文書館 (Başbakanlık Devlet Arşivleri Genel Arşiv Müdürlüğü Osmanlı Arşivi) の皆様、平成15年2月の国内調査に際して御協力戴いた野田正太郎の孫であられる野田康夫氏の御一家、和歌山県串本町役場、同トルコ記念館の皆様にご感謝の意を表したく存じます。

本研究は、東洋大学学術研究推進センター・研究所内プロジェクト研究助成金に基づく研究課題「東アジア・東南アジアにおける異文化接触と文化変容」【拠点：東洋大学アジア文化研究所、研究代表：後藤明、平成15～17年度実施予定】の研究成果の一部である。

【註】

- (1) 「エルトゥールル号事件」については、小松香織「アブデュル・ハミト二世と19世紀末のオスマン帝国：「エルトゥールル号事件」を中心に」『史学雑誌』98-9、1989年、40-82頁、森修（編著）『トルコ軍艦エルトゥールル号の遭難』東京：日本トルコ協会、1990年、波多野勝「エルトゥールル号事件をめぐる日土関係」『近代日本とトルコ世界』（池井優・坂本勉編）類草書房、1999年、3-41頁。
- (2) 拙稿「1890年におけるオスマン朝への日本軍艦比叡・金剛の派遣：エルトゥールル号遭難に対する日本社会の反応」『東洋大学社会学部紀要』39-2、2001[2002]年、55-78頁。
- (3) 拙稿「1890年におけるオスマン朝に対する日本の義捐金募集活動：「エルトゥールル号事件」の義捐金と日本社会」『東洋大学社会学部紀要』40-1、2002年、77-106頁。
- (4) 「メディア・イベント」の概念については、津金澤聡廣（編）『近代日本のメディア・イベント』同文館、1996年。
- (5) 北原系子『近世災害情報論』塙書房、2003年。また明治期の義捐金問題については我が国唯一の実証的研究として、同「ノルマントン号事件と義捐金問題」『メディア史研究』7号、1998年、1-39頁。
- (6) 15紙の発行部数などについては、拙稿2001[2002]年、58-59、75頁。
- (7) 『神戸又新日報』については、西松五郎『「神戸又新日報」略史』『歴史と神戸』94号、1979年、2-40頁。
- (8) オスマン文書館およびここに保存されている文書については、*Başbakanlık Osmanlı Arşivi Rehberi*, Anakara, 1992.
- (9) 奥村弘「開港場・神戸からみた「アジア」：『神戸又新日報』を中心に」『近代日本のアジア認識』（古屋哲夫編）緑蔭書房、1996年、173-7頁。
- (10) 『神戸又新日報』1921号、1890年9月25日。以後、9月26日、27日、28日、(29日は休刊日)、30日、10月1日、3日、4日と、10月2日を除いて連日第一面冒頭に同じ義捐金募集広告が掲げられた。
- (11) 拙稿、2001[2002]年、69-71頁。
- (12) 奥山、前掲、204-8頁。拙稿、前掲、69-71頁、拙稿2002年、79頁。
- (13) 『郵便報知新聞』5360号、1890年10月2日、『毎日新聞』5952号、1890年10月3日。
- (14) 拙稿、前掲、69-71頁、拙稿2002年、82-4頁。
- (15) 『時事新報』2700号、1890年10月7日。野田正太郎については、とりあえず、拙稿「オスマン朝と日本の関係：山田寅次郎の事績の検証(1)」『イスラーム社会におけるムスリムと非ムスリムの政治対立と文化摩擦に関する比較研究』[札幌：北海道大学]、2001年、216-226頁参照。野田の事績は、今までほとんど顧みられなかったが、山田寅次郎の事績以上に重要なものである。しかし、前掲の拙稿は充分な史料収集を行う前に問題点の整理を行った試論の域を出ない。また本稿で触れる野田の事績はその一部に過ぎない。現在のところ日本・トルコに保存される諸史料も収集途上であるので、野田の事績全般については将来に稿を改めて論ずることとする。
- (16) 『時事新報』2804号、1890年10月11日。比叡・金剛の日本出発までの経緯・日程については、拙稿、2002年を参照。
- (17) 『時事新報』2804号、1890年10月11日。
- (18) 『時事新報』2804号、1890年10月11日。
- (19) 拙稿2001[2002]年、73-74頁、拙稿2001年、224-5頁。また最近になって、この航海記事の英訳が試みられ始めている。Michael PENN (tr.), "Shotaro Noda's Chronicle of the Japanese Warships Bound for Turkey Part One: The Departure from Japan", 『北九州市立大学法政論集』29巻1/2号、2001年、298-316頁、do, "Shotaro Noda's Chronicle of the Japanese Warships Bound for Turkey Part Two: Hong Kong", 『北九州市立大学法政論集』29巻3/4号、2002年、357-77頁。
- (20) 『時事新報』2542号、1891年2月26日から。拙稿、前掲、224-5頁参照。なお「君士但丁堡」はオスマン朝の首都イスタンブールの旧名コンスタンティノーブルの音訳である。
- (21) 救済委員会については、F. Şayan ŞAHİN, "Ertuğrul Fasiyası şehitlerinin aileleri için ülkede toplanan yardım", *Türk Dünyası Araştırmaları Dergisi* 112, 1998, p.112, do, *Türk Japon İlişkileri (1876-1908)*, Ankara, 2002, p.87.
- (22) BOA, Hariciye Nezaretü Evrakı Müenevvia kısmı dosya usulu envanteri 507-57.
- (23) 『時事新報』3012号、1891年5月7日。

- (24) 北原「ノルマントン号事件と義捐金問題」、1-2頁。
- (25) 『時事新報』2542号、1891年2月26日。
- (26) 野田をはじめとする比叡・金剛一行のイスタンブルにおける活動については、ここで紹介した新聞史料や文書史料などオスマン朝側に多数の史料が残されている。2002年よりトルコ共和国において史料の収集を続行中である。日本に紹介されていない情報も多々あり、将来に稿を改めて論ずるものとする。
- (27) 拙稿 2002年、80-2頁。
- (28) 『東京日日新聞』5675号、1890年9月20日。
- (29) 拙稿、前掲、81頁。筆者は『時事新報』との比較のため、比叡・金剛の出立までを限りとして表に整理したが、実際には『東京日日新聞』は自ら定めた締切りはおろか、比叡・金剛が出立した後まで義捐金を受け付けていたのである（ただし義捐金募集広告は比叡・金剛出立後には紙上に掲載されていない）。
- (30) 『毎日新聞』5943号、1890年9月21日。
- (31) 拙稿、前掲、84-5頁。
- (32) BOA, Hariciye Nezareti Evraki Müenevvia kısmı dosya usulu envanteri 507-64.
- (33) 仮に第三者に仲介を依存したと仮定する場合、後述するように1892年にオスマン朝へ赴いた山田寅次郎、あるいは同年にオスマン朝から生存者送還に対する答礼とために日本に派遣された侍従武官アフメト (Ahmet) 少佐に託された可能性などが想起されるが、史料的確証は全くなく想像の域を出ない。アフメト少佐については、『土耳其国軍艦エルトグルル号』駐日土耳其大使館、1937年、18頁、ŞAHİN, opt.cit., p.87.
- (34) 「エルトゥールル号事件」に関して日本語・トルコ語で刊行された記念誌および研究論文・研究書については、拙稿 2001[2002]年、74-5頁、註(6),(18)、拙稿 2002年、94頁、註(5)を参照。
- (35) 『毎日新聞百年史』毎日新聞社、1972年、544頁。
- (36) 大阪における新聞社の義捐金募集活動開始の経緯については、拙稿、前掲、86-8頁。
- (37) 『大阪朝日新聞』3488号、1890年9月26日。
- (38) 拙稿 2001[2002]年、69-71頁、拙稿 2002年、82-4頁。
- (39) 『大阪朝日新聞編年史 (明治24年)』東京：朝日新聞社史編修室、1970年、274頁。本書は「社内用」と明記され、公刊されていない可能性が大きい。
- (40) 同上、274頁。
- (41) 『大阪朝日新聞』3488号、1890年9月26日。
- (42) 『大阪朝日新聞』3501号、1890年10月11日。
- (43) 『大阪朝日新聞編年史 (明治24年)』、274頁。
- (44) 『大阪朝日新聞』3503号、1890年10月14日。この石井知事の記念碑建設計画及びその費用として義捐金募集は生存者たちが送還される前より提出されていた（『郵便報知新聞』5357号、1890年9月29日）。しかし一般に生存者への義捐金ほど注目を集めていなかったようである。『大阪朝日新聞』は地縁的な関係からか、この計画を詳細に伝えている。
- (45) 『大阪朝日新聞編年史 (明治24年)』、274-5頁。
- (46) 同、275-6頁。
- (47) 漢文で記された碑文全文については、以下に再録されている。『土耳其国軍艦エルトグルル号』、19-20頁。また同書には大久保幸次によって翻訳された同碑文のトルコ語訳も所収されている。同上（トルコ語部分）pp.13-6.
- (48) 弔魂碑については、同上、29-38頁。
- (49) 拙稿、前掲、85-93頁参照。
- (50) 同上、88-94頁。
- (51) 同上、89-92頁。
- (52) ここでいう山田の回顧録は、山田寅次郎「追憶録」『土耳其古画観』（山田寅次郎：著）博文館、1911年、1-12頁、また山田の評伝は、山樫亭主人『新月山田寅次郎』大阪：岩崎輝彦（私家版）1952年を指す。
- (53) BOA, Hariciye Nezareti Evraki Müenevvia kısmı dosya usulu envanteri 507-29.
- (54) 山樫亭主人、前掲、6頁。
- (55) 拙稿 2001[2002]年、95頁。
- (56) 山樫亭主人、前掲、7頁。
- (57) 例えば『郵便報知新聞』5352号、1890年9月24日など。

- (58) 山田、前掲、5-6頁。
- (59) 例えば、セルチュク・エセンベル「世紀末イスタンブルの日本人」『近代日本とトルコ世界』（池井優・坂本勉：編）頸草書房、1999年、77頁、長場紘「山田寅次郎の軌跡：日本・トルコ関係史の一側面」『上智アジア学』14号、1996年、46頁。
- (60) 山田、前掲、5頁。
- (61) いずれも『時事新報』3374号、1892年6月21日。
- (62) この食い違いについては、拙稿 2001年において整理した。また対象を1892年4月に限って筆者が行ったオスマン朝の新聞・雑誌の調査では、山田のイスタンブル到来は、野田のときのように報道されていない。
- (63) エセンベル、前掲、77頁。
- (64) 拙稿、前掲、93頁。
- (65) 土屋礼子「大阪における小新聞の展開」『大衆紙の源流』（土屋礼子：著）京都：世界思想社、2002年、205-35頁。



図1  
野田正太郎の肖像(イスタンブルで刊行されていたオスマン語雑誌 *Resimli Gazete*, 1. sene, 14, R.1307年Haziran月13日(=西暦1891年6月25日)に所収)



図2  
和歌山県が大島に建立した慰霊碑(2003年2月 筆者撮影)

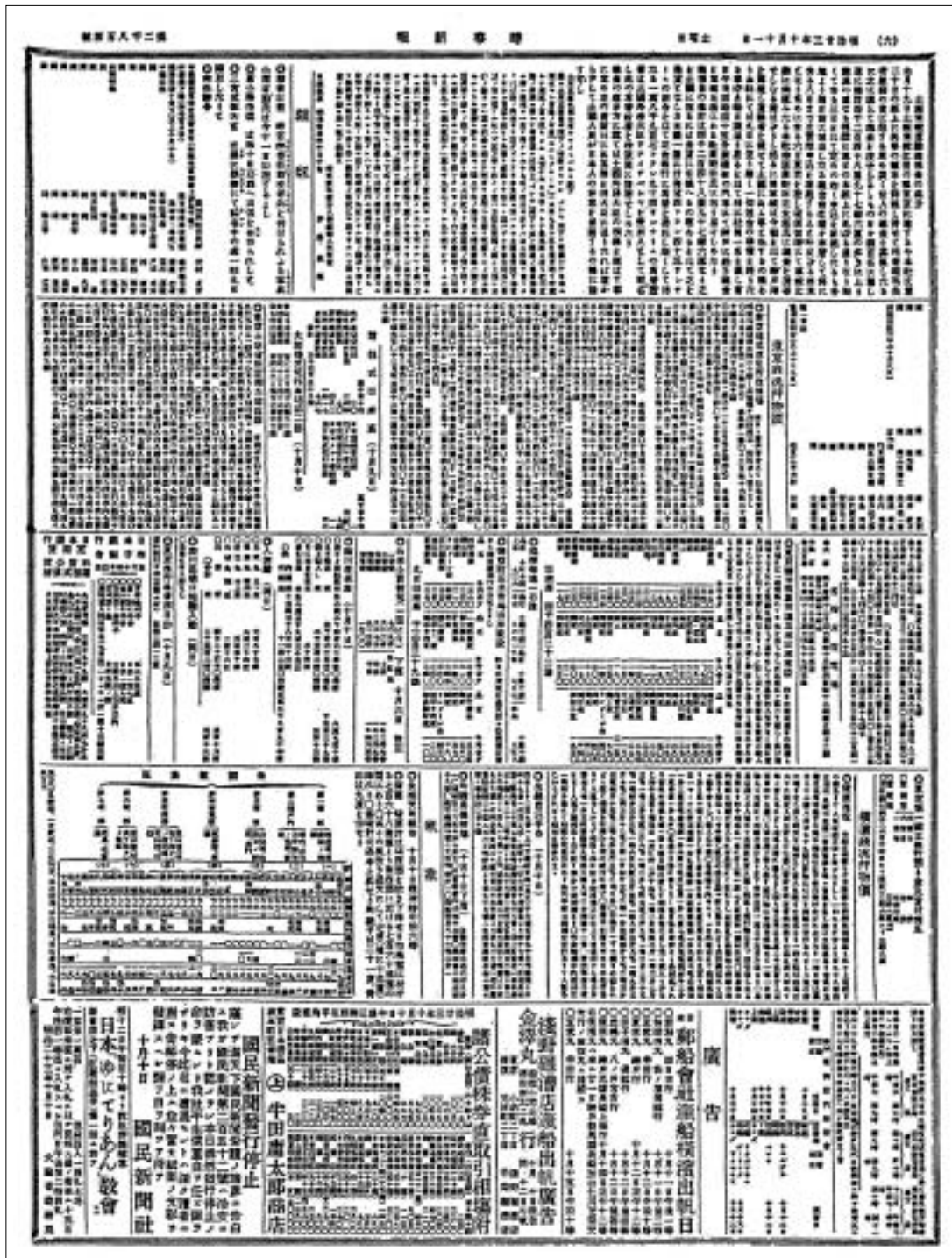


図3 時事新報社の義捐金処理活動方針（『時事新報』2804号、1890年9月11日）

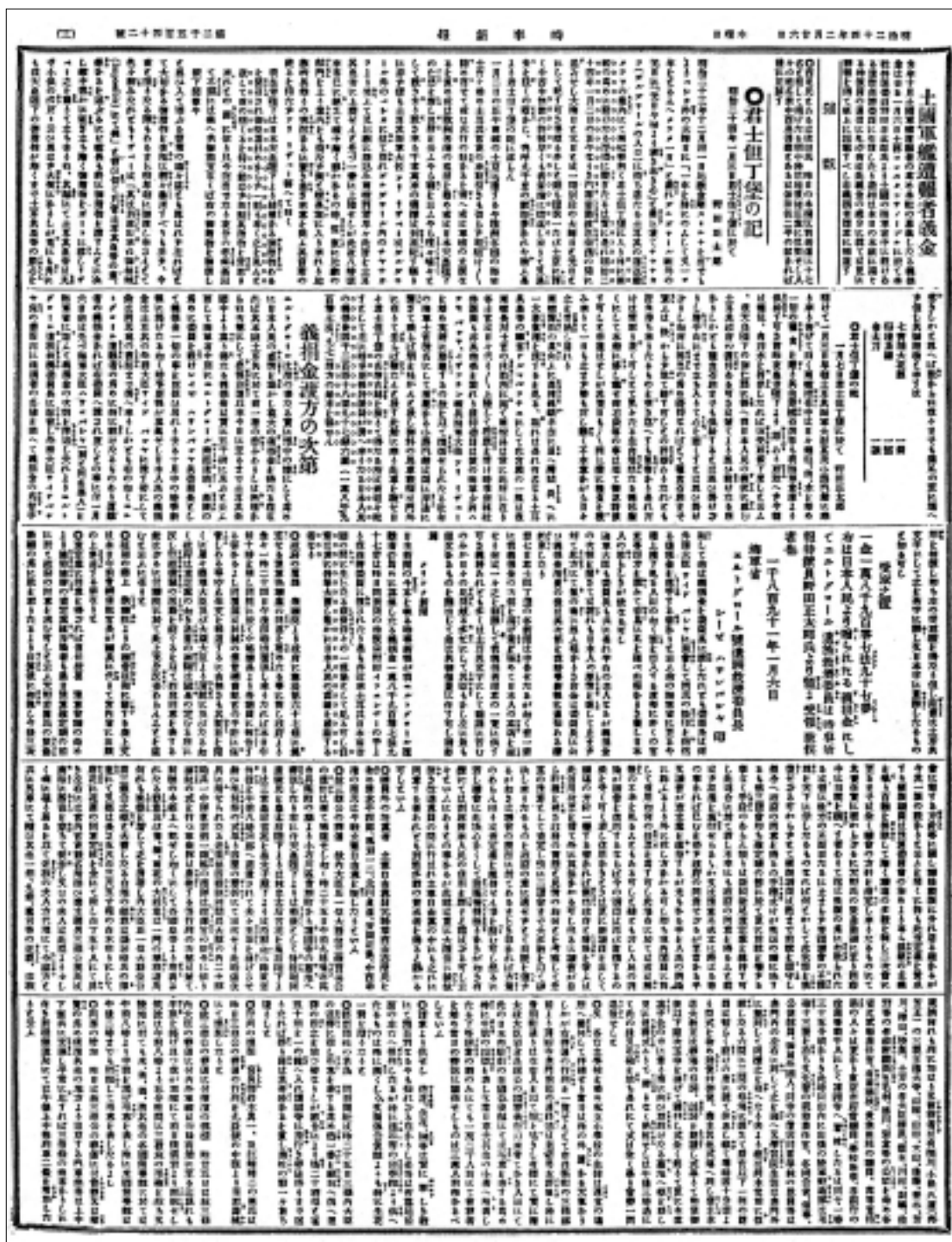


図4 野田正太郎「君士但丁堡の記」(『時事新報』2542号、1891年2月26日)



日 本 東 京 十 八 百 九 十 年 十 月 十 日	土 耳 其 國 外 務 大 臣 サ イ ド パ シ ヲ 閣 下	署 長。土 耳 其 國 皇 帝 陛 下 ノ 特 使 オ ス マ ン バ レ ヲ	殿 下 ノ 格 載 シ テ 日 本。來 航 セ シ 貴 國 ノ 百 艦 五	ト グ ロ ー ム ハ 本 年 九 月 十 五 日 長 崎 港 ノ 解 纜 シ テ	帰 航 ノ 途 ニ 航 ヲ ナルニ 翌 十 六 日 本 年。シ テ 暴	風 雨。遭 ヒ 船 刻 途 途 海 ノ 岩 礁。触 レ テ 艦 体 遂	ニ 破 壊 レ バ レ シ 閣 下 ノ 始メ 來 証 ノ 艦 員 昨 常ニ	制 レ 萬 九。一 生メ 得 タル 六 拾 九 名 ノ 艦 員 多	ク ハ 身。傷 痕 ヲ 蒙 リ タリ 此 悲 慘 ノ 報 數 日 ヲ 出	グ ス レ テ 日 本 皇 國。傳 ハ ル ヲ 土 耳 其 皇 帝 陛 下 ノ	特 使 ヲ 日 本ニ 派 遣 シ 諭 ス レ 高 義 ノ 感 佩 シ テ 忘	ル。能 ハザル 日 本 皇 國 民 ハ 哀 悼 ノ 情ニ 堪 フ ル	能 ハズ 其 不 幸 ヲ 悲 ヲ ノ 聲 ハ 皇 國 各 新聞 ノ 紙 上	ニ 盛 レ 甚 情 ノ 義 ヲ 興 ヲ 遂。義 金 ヲ 募 リ テ 死 者	ノ 遺 弟 レ 生 者 ヲ 慰 籍 ス ル ノ 資ニ 供 セ シ ト ス レ	者 頗 ル 多キヲ 致 セ リ 殊ニ 下 名 ノ 報 知 スル 時 事	新聞 ハ 深ク 此 出 來 事 ヲ 悲 ヲ ノ 餘 リ 事 ノ 次 者ヲ	紙 上。詳 記 シ テ 義 金 募 集 ノ 勢 ヲ 取 リ タルニ 僅	ニ 二 週 日ニ シ テ 義 金 ヲ 收 シ タルニ 凡 五 千 二 百 八 十 六
-----------------------------	---------------------------------	---	---------------------------------------	---	-------------------------------------	-------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------------	--------------------------------------	---	--	------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------	--	-------------------------------------	--------------------------------------	-------------------------------------	--

義 金 總 額 四 千 二 百 四 拾 八 圓 九 角 七 分 五 厘 即 十 一	万 八 千 九 百 七 拾 九 十 四 分 五 厘ニ 達 セ リ	今 此 義 金 ヲ 以 テ 死 者 遺 弟 生 者 慰 籍 ノ 資ニ 供 セ	レ ト 致 シ テ 募 方 法 ヲ 求 ム ルニ 或ハ 宣 教 上ノ 儀	式。奉 ケテ 死 者ノ 為ニ 一ニ スルニ 可キ ヲ リ 或	ハ 生 者ノ 為ニ。其 艱 苦ヲ 他 年ニ 傳 ヲ ス。他 忌	物ヲ 設 クルニ 可キ ナルニ 募 方 法 種々 ア リ 可シ ト	是ハ 此 方 法ノ 根 拠 ヲ 奉 ケテ 閣 下ニ 呈 托 シ 閣 下	ノ 裁 ヲ 所ニ 從テ 此 義 金ヲ 消 費 センニ 是レ 下 名	ノ 者ヲ 義 捐 者ト 定メ 謹ク 閣 下ニ 懇 願 セル 所ニ	リ 閣 下 才。此 願 意ヲ 納メ 前 記ノ 趣 旨ニ 從テ 此	義 金ヲ 消 費 スルノ 趣 旨ヲ 諒 スルニ 趣 シ ハ 下 名	ノ 者 果ニ 義 捐 者ノ 才 愛ニ 趣キル	商 閣 下 根 拠 ヲ 所ニ 方 法ニ 從テ 此 義 金ヲ 消 費	シ タルニ 事ノ 趣 旨ヲ 知リ テ 義 捐 者ニ 報 告 スル	リ テ 閣 下 義 捐 者ノ 喜 悅ニ 趣キルニ 趣キル	義 捐 者ノ 姓 名 録ヲ 送リ 謹ク 懇 願 ス	時 事 新 報 社 義 捐 人 義 捐 人 代 表 者	伊 藤 欽 亮
---	----------------------------------	--	--------------------------------------	--------------------------------	---------------------------------	-----------------------------------	-------------------------------------	-----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-----------------------------------	------------------------	-----------------------------------	----------------------------------	------------------------------	---------------------------	-----------------------------	---------

図5-1 時事新報社の伊藤欽亮による書簡 その1(BOA所蔵)

義捐者姓名概略									
義金ヲ授ケタルモノハ概數五千三百八十									
六人其姓名ハ時事新報ニ詳カナレドモ茲									
ハ一々記入スルノ勞ヲ省キ如何ナル種類									
ノ人々ヨリ募捐セラルモノナル歟其概概									
ヲ尤ニ略記ス									
義捐者中集合時ノ名ヲ以テシテ其人名ヲ									
概セサルモノ又多キハ依リ概數幾名ナル									
ヤハ到處之ヲ確ムル能ハス故ニ其概數ヲ									
示スノニ									
華族及官吏									
逓信大臣 伯爵 板垣退三 次郎									
貴族院議員 子爵 九 島 隆 義									
宮中顧問官 男爵 高崎 五 郎 夫人									
元老院議員 子爵 福 田 義 興 夫人									
逓信省高等官 十六名									
文部次官 辻 新 次									
島根縣農商務課長									
青森縣庭官 又有志									
軍人									
海軍省高等官及時人二名									
近衛歩兵第三聯隊下士以上有志者									
近衛歩兵第三聯隊下士以上有志者									
歩兵第三聯隊將校及相當官									
軍艦龍嶽乗組有志者百五十一名									
歩兵第一聯隊下士以上有志者百五十一名									
歩兵第五聯隊下士以上有志者									
近衛歩兵第四聯隊下士以上有志者									
近衛歩兵第四聯隊下士以上有志者									
海軍中央衛生會職員百四十二名									
海軍中央衛生會職員百四十二名									
横濱買銀所海兵團在員三十名									
近衛歩兵第二聯隊下士以上有志者									
陸軍教導團中校一同相當官									
陸軍教導團生徒中									
小倉所成歩兵第四聯隊下士一同									
歩兵第一聯隊下士以上有志者									
横濱買銀所海兵團在員三十名									
砲兵射的學校中校									
軍艦近衛唯士官中									
赤岡開港砲兵第四聯隊下士									

図5-2 時事新報社の伊藤欽亮による書簡 その2(BOA所蔵)

海軍機關師學術研究會々員	陸軍戸山學校有志者	軍艦千珠 衆組有志者	軍艦馬藏附屬隊副衆組員	青森衛隊 衆組 衆隊下士等	海軍省 衆隊 衆隊下士以下一司	吳鎮守府海兵團 有志	軍艦筑紫 衆組 衆員	海軍機關學校練習生	吳鎮守府所轄軍艦石川衆組員	横濱留海軍病院看護婦	歩兵大士 衆隊 有志者	近衛歩兵大士 衆隊 有志者	吳鎮守府海兵團 有志者	軍艦迅鯨 衆組 衆員	公社及商人	東京振武取引所役員并社員	火主株式取引所仲買中
--------------	-----------	------------	-------------	---------------	-----------------	------------	------------	-----------	---------------	------------	-------------	---------------	-------------	------------	-------	--------------	------------

三井物産會社々員中	大坂商船會社長河原信可	元正金銀行頭取原六郎	東京芝浦同業製造會社有志者	横濱勸業振興會 三十七名	九州鐵道會社長南橋新吉	名古屋米商會 衆隊 衆員 拾五名	横濱實業同業會 衆員 拾五名	病院及醫師	東京慈惠醫院事務員	東京慈惠醫院事務員	東京府本所病院醫員	東京府本所病院看護婦	帝國醫科大學教授助教	帝國大學有志者一同	慶應義塾功進會職員	慶應義塾學生 中	市谷成城學校職員及生徒	市谷成城學校學生及生徒
-----------	-------------	------------	---------------	--------------	-------------	------------------	----------------	-------	-----------	-----------	-----------	------------	------------	-----------	-----------	----------	-------------	-------------

図5-3 時事新報社の伊藤欽亮による書簡 その3(BOA所蔵)

群馬縣尋常師範学校員及生徒中	高等商業学校學生中	福島縣尋常師範学校男子部生徒中	愛知縣尋常師範学校生徒中	麻布曾洞宗大學林語學員及生徒中	芝新錢堂改元社職員及生徒中	神奈川縣三郡共立学校教員生徒中	東京英和學校生徒中	山梨縣尋常師範学校職員中	僧侶及宗教上團體	芝西久保天徳寺住職朝日瑤宝	芝公園内真真院	越後長岡教正本會	甲州身延山本支兩院教徒	人員	概數	五千三百八十六名
----------------	-----------	-----------------	--------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------	--------------	----------	---------------	---------	----------	-------------	----	----	----------

図5-4 時事新報社の伊藤欽亮による書簡 その4(BOA所蔵)

	<p>The undersigned, for the editor and publisher of the Jiji-shinbun, begs to present their compliments to His Excellency, Said Pasha, His Turkish Majesty's Minister for Foreign Affairs and to submit the following for His Excellency's information.</p> <p>His Turkish Majesty's ship, "Latongroul", which had visited this country, having on board His Excellency, Osman Pasha, Special Envoy from His Turkish Majesty, left the port of Nagaura on the fifteenth of September, eighteen hundred and</p>	<p>ninety, on her return voyage to Turkey. On the following day, she encountered a severe storm on the coast of Kishiu, and foundered. His Excellency the Pasha, and all the officers and crew of the ship, with the exception of sixty-nine persons who narrowly escaped, thus found a sepulchre in the sea. Even among the survivors there were but few who were not seriously injured in their efforts to reach the land.</p> <p>Intelligence of this great calamity spread rapidly throughout the country, and the</p>
--	--	--

図5-5 時事新報社の伊藤欽亮による書簡 その5(BOA所蔵)

52/52

feeling of profound sympathy, with which the Japanese nation, grateful for the noble and fraternal sentiments of His Turkish Majesty received the news, was clearly shown by the utterances of the press, which published in every part of the Empire accounts of the mournful event. The sympathy of the people led many of them to seek some means of expressing their grief for the departed, and of lessening the sorrow of the survivors. In furthering this desire, the editor and publisher of the *Fiji-shimpo*, detailing in its columns the particulars

of the sad occurrence, invited the public to subscribe a fund to be devoted to that end. Within a fortnight, five thousand, three hundred and eighty-six persons presented their subscriptions, and the fund amounted to four thousand, two hundred and forty-eight yen, ninety-seven sen, six rin (¥4,248.976), or eighteen thousand, nine hundred and seven francs, ninety-four centimes (Fr. 18,907.94).

This fund may be employed in defraying the expenses of religious services for the dead, in establishing a memorial of the sufferings

endured by the survivors, or in any other way that may be deemed most appropriate to the circumstances of the case. The undersigned, with the subscribers whose names are appended in the accompanying list, beg leave to place the said fund at the disposal of His Excellency, said Pasha, and to request that His Excellency will be so good as to cause it to be employed in such manner as may, in his opinion, be best calculated to serve the purpose above indicated.

It will be a source of great satisfaction to the under-

signed and the subscribers, to learn that His Excellency has been pleased to accede to their request, and a information of the manner in which the fund has been employed, will be gratefully accepted by those who, in deep sympathy, beg to place the fund at His Excellency's disposal.

(Signed), Ho Kinsuke,  
For the Editor and Publisher  
of the *Fiji-shimpo*.

Tokyo, Japan

The tenth of October

Eighteen hundred and nine,



図5-6 時事新報社の伊藤欽亮による書簡 その6(BOA所蔵)

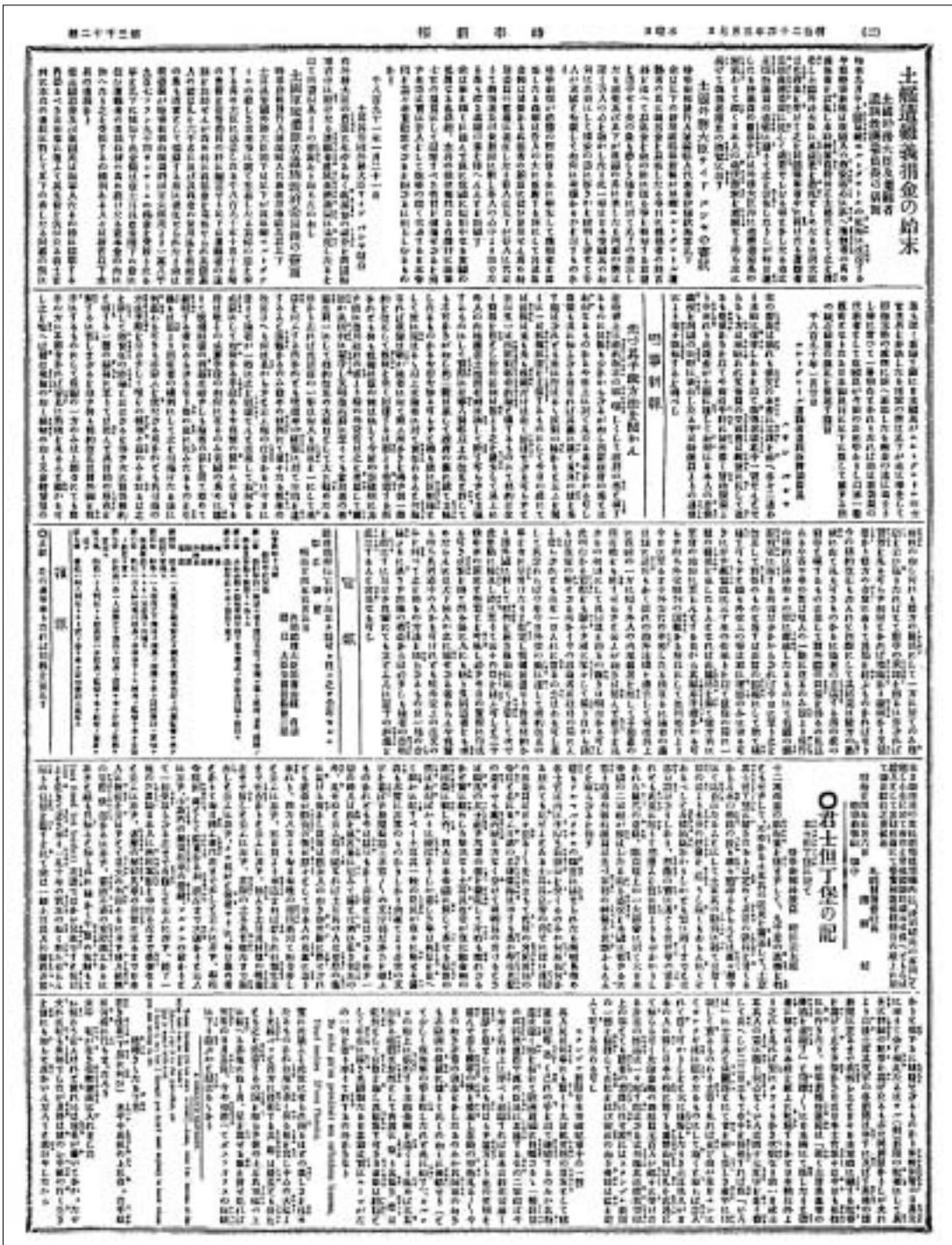


図6 サイト・パシャの書状(日本語訳)(『時事新報』3012号、1891年5月7日)



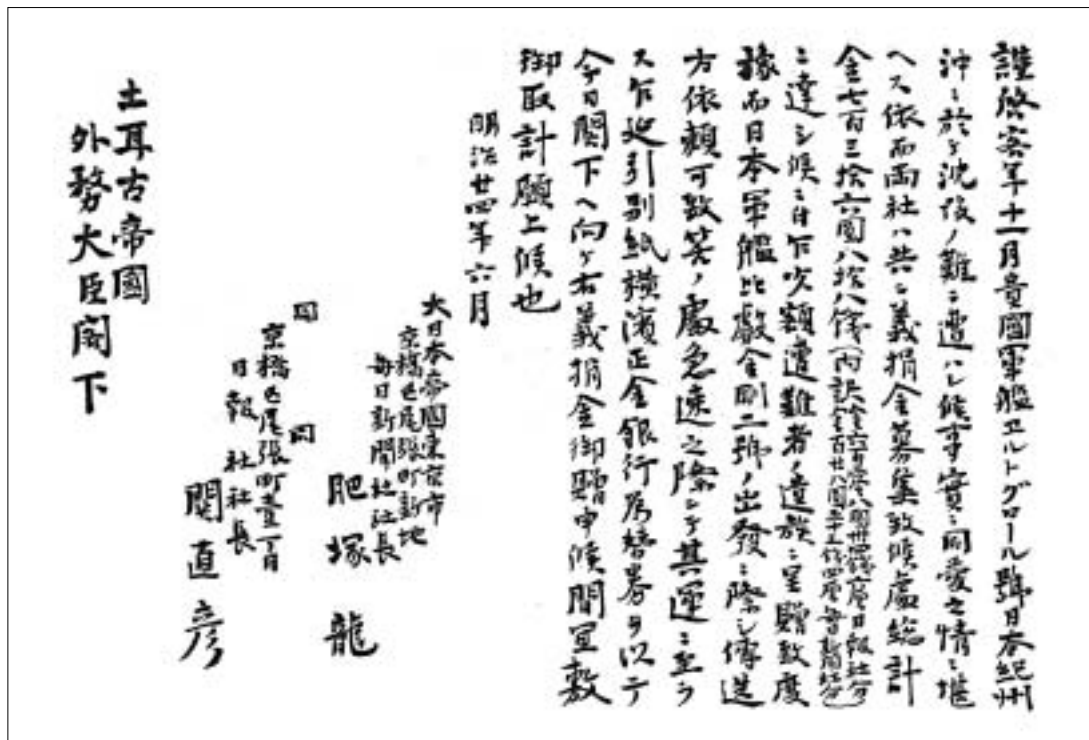


図7-1 日報社・毎日新聞社の書簡(日本語)(BOA所蔵)



図7-2 日報社・毎日新聞社の書簡(仏語)(BOA所蔵)



図8 和歌山県の慰霊碑建設計画（『大阪朝日新聞』3053号、1890年10月14日）



To Your Excellency Said Pacha,  
Minister of Foreign Affairs.  
Nov. 1891 (1892)

1891  
11/10  
27654 B

Sir,

We have the honor of forwarding this letter to Your Excellency. His Imperial Majesty the Sultan sent Osman Pacha as Plenipotentiary Extraordinary to His Imperial Majesty the Emperor of Japan to convey to His Imperial Majesty the highest Turkish Order and also the friendship which your August Majesty feels towards our Imperial Majesty's Empire, and this has caused great joy throughout our country.

If we compare the continent of Asia to the several other kingdoms of the world, we shall find out that the kingdoms of Asia are the most ancient. It is the largest of the four quarters of the globe, the disposition of its people are mild. They are renowned for their literature and military art, and they were the

first inhabitants of the world.

The fortunes and conditions of Asia have changed since the middle ages. Bonhom has been overrun and its monarchy overthrown within the last few years. Persia, Afghanistan, Siam, Sora, &c. are reduced and their ancient greatness disappeared; and now Turkey, Japan and Siam are the only three independent kingdoms which compare in power to the several other kingdoms of the civilized world, but we greatly feel dissatisfaction on account of the non-existence of a communication between each other.

Turkey has been the first to send an ambassador to our country to cement a friendship which we trust will continue to all eternity and insure the return of the former great influence and power of Asia.

We are rejoicing about this where our joy was suddenly turned to sorrow by the news of the wreck and sinking of the Turkish man of war which contained your ambassador and the drowning of all except a few, while she was still in Japanese waters; our

sorrow was so great that we immediately assembled all those who had the same feelings as ourselves and collected subscriptions which we now beg to forward to Your Excellency.

At the same time we feel very much ashamed on account of the smallness of the amount, but we hope you will kindly accept and add this sum towards the expenses as a monument in commemoration of this sad event.

We are Sir,  
Your Excellency's most  
obedient and humble slave

Proposers: - Y. Yamada.

Assistants: - M. Kawakami.

N. Kojima.

G. Noi.

K. Shamba.

G. Ganaya.

図9 山田寅次郎らの書簡 (BOA所蔵)

【Abstract】

## Japanese Disposal Acts of Financial Donations for the Ottoman Empire (1890-92): Terminus of the Disaster of the Ottoman Battleship *Ertuğrul* for the Japanese Society

Nobuo MISAWA

After the *MEIJI* Restoration (1868), the European style newspapers had appeared in Japan. Characters of financial donations for disasters and accidents organized by these newspapers were not only “Humanism” but also “Tactics for the national profits”. In the case of the disaster of the Ottoman Battleship *Ertuğrul* (1890), some newspapers tried to collect financial donations among the Japanese society, according to their own tactics. These financial donations were the first donations for foreign countries in Japan. So it is possible to find the Japanese understandings of the Ottoman Empire, or the Islamic World in those days through the analyses of such financial donations.

The financial donations for the Ottoman Empire consisted of two acts; collection acts and disposal acts. At first they collected donations according to their stimulant editorials on their own papers until the departure of the two Japanese Battleships *HIEI* and *KONGO* (1890). Then they tried to send the financial donations to the Ottoman Empire. Because of many obstacles and their own problems, it took so many days to finish the disposal acts (1890-92).

In Kobe where 69 survivors of the disaster were hospitalized, the local *Kobe Koshin Nippo* collected 5,375 Japanese Yen as the financial donations and left this donation as cash to the prefectural office of Kobe to pass over the survivors before their departure. It was a very simple but smart act. *Jichi Shinpo*, one of the quality papers published in Tokyo, choose a quite different way. They decided to send their own reporter, *Shotaro NODA*, under the permission from the Maritime Ministry to ride on *HIEI*. In Istanbul, *NODA* handed over the check for the donation, 18,907.94 French Franc, to the special committee held in the Ottoman Maritime Ministry on 6 Jan. 1891. This act attracted many notices of both the Ottoman society and the Japanese society. On the contrary, *Tokyo Nichinichi Shinbun* and *Mainichi Shinbun*, major papers published in Tokyo, could not succeed to send their donations to the Ottoman Empire before the return of *HIEI* and *KONGO* to Japan on May 1891. It was unclear

in the details about their sending way of the donations. There is the letter dated on 26 June 1891 during the collection of the Ottoman Archives in Istanbul. This letter showed that two newspapers sent donations as a check, 2,984.36 French Franc. *Osaka Asahi Shinbun*, the largest paper in Japan during those days, failed to send their donation, 154.24 Japanese Yen, to the Ottoman Empire due to the notice of the Japanese Foreign Ministry. They abandoned to send their donations and changed to use their donations for the memorial monument at *OSHIMA*, the nearest point of the disaster due to the permission of the donators in Aug. 1891.

It is well known that personally *Torajiro YAMADA*, who lived in Tokyo, collected the financial donations through lectures and amusement programs. It was said that *YAMADA* decided to bring the donations to the Ottoman Empire due to the advice of the Foreign Minister *Shuzo AOKI*. It is quite uncertain that *YAMADA* received the advice from *AOKI*. Perhaps *YAMADA* approached *Tunatune TANAKA*, the captain of the battleship *HIEI*, and decided to go to the Ottoman Empire with his assistance in Jan. 1892 and arrived at Istanbul in April 1892. When we read the reports of *NODA* published in *Jichi Shinpo*, we can find some evidences that *YAMADA*'s main purpose was to engage in the trade between the Ottoman Empire and Japan. It was the second purpose or the pretext to bring his donations to the Ottoman Empire.

There were many problems in the Japanese disposal acts for the financial donations as the collection acts. But the donators, the Japanese society, kept silence against such unskillful and selfish disposal acts of the newspapers or persons. For the Japanese society, the Ottoman Empire was the other country located far from Japan. The Japanese society admitted any disposal acts without attention as the terminus of the disaster of the Ottoman Battleship *Ertuğrul*. They lost their fever to know the Islamic World in very short time after the departure of the 69 survivors in Oct. 1890. It took such a long time to make the first relation between Japan and the Islamic World.

